

平成28年度  
高齢者福祉課 事業概要

平成28年5月9日(月)

佐倉市 福祉部 高齢者福祉課

## 目次

### 事業概要

佐倉市における高齢者の状況 .....	1
平成28年度予算の概要 .....	2
生きがい支援班 .....	3
包括ケア推進班 .....	7
包括支援班 .....	14
介護認定班 .....	19
介護資格保険料班・介護給付班 .....	21

# 1. 佐倉市における高齢者の状況

## 1. 高齢者人口と高齢化率の現状

(外国人人口を含む)

区 分	佐倉地区	志津地区	白井地区	根郷地区	和田地区	弥富地区	千代田地区	合 計
全 人 口	29,202人	77,025人	30,938人	25,231人	1,953人	1,615人	11,012人	176,976人
	29,510人	77,024人	30,995人	25,262人	1,957人	1,655人	11,008人	177,411人
65歳以上人口	9,480人	21,231人	9,778人	6,230人	667人	624人	2,592人	50,602人
	9,211人	20,500人	9,411人	5,960人	629人	616人	2,495人	48,822人
高齢化率	32.46%	27.56%	31.61%	24.69%	34.15%	38.64%	23.54%	28.59%
	31.21%	26.62%	30.36%	23.59%	32.14%	37.22%	22.67%	27.52%
75歳以上人口	4,204	8,750	3,711	2,329	335	320	1,073	20,722
	4,000	8,067	3,416	2,222	331	322	1,025	19,383
後期高齢者 高齢化率	14.40%	11.36%	11.99%	9.23%	17.15%	19.81%	9.74%	11.71%
	13.55%	10.47%	11.02%	8.80%	16.91%	19.46%	9.31%	10.93%

※上段(平成28年3月31日)

下段(平成27年3月31日)

## 2. 要介護(要支援)認定者数

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
総 数	1,230	1,285	1,105	1,018	758	820	568	6,784
	1,120	1,214	1,085	1,007	725	814	542	6,507
第1号被保険者	1,205	1,244	1,084	977	729	795	548	6,582
	1,102	1,179	1,058	954	705	786	518	6,302
65歳～75未満	205	200	142	159	95	104	63	968
	186	208	115	160	109	102	86	966
75歳以上	1,000	1,044	942	818	634	691	485	5,614
	916	971	943	794	596	684	432	5,336
第2号被保険者	25	41	21	41	29	25	20	202
	18	35	27	53	20	28	24	205
居宅介護サービス	665	934	835	757	420	426	219	4,256
	619	882	787	729	446	415	221	4,099
地域密着型サービス	0	5	67	68	59	70	40	309
	3	2	85	60	57	62	46	315
介護老人福祉施設	0	0	38	83	155	205	177	658
	0	0	42	94	141	204	169	650
介護老人保健施設	0	0	38	64	90	102	70	364
	0	0	39	58	76	110	62	345
介護療養型施設	0	0	0	1	1	5	5	12
	0	0	1	0	1	8	4	14
介護保険未利用者	565	346	127	45	33	12	57	1,185

※上段(平成28年3月31日)

下段(平成27年3月31日)

## 3. 特別養護老人ホーム入所希望者数の推移〔待機状況別〕

\*改正介護保険法の施行に伴い、平成27年4月から特別養護老人ホームの入所要件が変わり、原則要介護3以上(要介護1、2は特例的要件を満たす方)でないとい入所できなくなったため、平成27年4月の数値は、要介護3以上の方を計上しています

年 月	合 計		居宅		老人保健施設		病院		療養型病床群		その他		養護老人ホーム	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
23年4月	620	100%	359	57.9%	110	17.7%	95	15.3%	8	1.3%	47	7.6%	1	0.2%
24年4月	609	100%	356	58.5%	88	14.4%	99	16.3%	9	1.5%	56	9.2%	1	0.2%
25年4月	487	100%	294	60.4%	88	18.1%	53	10.9%	7	1.4%	41	8.4%	4	0.8%
26年4月	501	100%	298	59.5%	84	16.8%	65	13.0%	10	2.0%	42	8.4%	2	0.4%
27年4月	282	100%	159	56.4%	54	19.1%	44	15.6%	5	1.8%	14	5.0%	6	2.1%

### 3-1. 特別養護老人ホーム入所希望者数の推移〔要介護度別〕

年 月	合 計		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
23年4月	620	100%	93	15.0%	113	18.2%	143	23.1%	149	24.0%	122	19.7%
24年4月	609	100%	80	13.1%	134	22.0%	133	21.8%	132	21.7%	130	21.3%
25年4月	487	100%	66	13.6%	97	19.9%	95	19.5%	119	24.4%	110	22.6%
26年4月	501	100%	72	14.4%	100	20.0%	99	19.8%	125	25.0%	105	21.0%
27年4月	282	100%					88	31.2%	114	40.4%	80	28.4%

# 平成28年度予算の概要

平成27年度当初予算との比較

単位：千円

	27年度当初予算	28年度当初予算	比較	増減 (%)
<b>■一般会計</b>				
老人福祉総務費	288,732	275,006	△ 13,726	-4.8%
介護保険費	1,725,136	1,675,533	△ 49,603	-2.9%
合 計	2,013,868	1,950,539	△ 63,329	-3.1%
<b>■介護保険特別会計</b>				
一般管理費	194,621	181,210	△ 13,411	-6.9%
徴収費	9,465	9,434	△ 31	-0.3%
①介護認定費	105,298	109,713	4,415	4.2%
②介護及び支援サービス等諸費	10,053,237	9,661,154	△ 392,083	-3.9%
③高額介護サービス等費	161,521	172,901	11,380	7.0%
④特定入所者介護サービス等費	439,865	409,868	△ 29,997	-6.8%
⑤高額医療合算介護サービス等	28,524	30,624	2,100	7.4%
地域支援事業費 一般管理費	38,317	44,026	5,709	14.9%
⑥介護予防事業費	21,483	26,246	4,763	22.2%
⑦包括支援事業・任意事業費	225,533	269,324	43,791	19.4%
基金積立金	135,456	334,900	199,444	147.2%
還付金及び還付加算金	2,503	2,503	0	0.0%
予備費	5,000	5,000	0	0.0%
合 計	11,420,823	11,256,903	△ 163,920	-1.4%

## 高齢者福祉課主な予算

### ◆老人福祉総務費

・敬老事業、高齢者クラブ、在宅福祉サービス事業、老人ホーム入所措置事業、はり・きゆう・マッサージ利用助成、シルバー人材センター 等

### ◆地域支援事業費

⑥二次予防事業費 3,138 千円  
 一次予防事業費 20,376 千円  
 総合事業費精算金 2,732 千円  
 ⑦包括支援事業費 217,560 千円  
 任意事業費 51,764 千円

※家族支援、相談支援、その他支援、認知症高齢者等支援、生活支援体制整備 等

### ◆介護保険給付費等

①介護認定費 109,713 千円  
 ②介護サービス等給付費  
 介護予防サービス等諸費 8,798,629 千円  
 853,608 千円  
 ③高額介護サービス等費 172,901 千円  
 ④特定入所者介護サービス等費 409,868 千円  
 ⑤高額医療合算介護サービス等費 30,624 千円

## 【生きがい支援班】

### 1. 施設整備推進事業に関すること

第6期計画（H27～29）に位置付けた施設整備について  
 ・小規模特養及び小規模多機能型居宅介護を3施設ずつ整備するよう計画に位置付けた。今年度、施設整備運営事業者の公募手続きを実施。

### 2. 高齢者福祉・介護計画推進懇話会事業に関すること

（佐倉市高齢者福祉介護計画推進懇話会設置要綱）

・第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の進捗管理等を実施

### 3. 敬老事業運営事業に関すること

市内在住の75歳以上のかたを対象に、各小・中学校の体育館などを会場として地域ぐるみの福祉推進事業〔会食、演芸会等〕や記念品を贈呈。

敬老会実績					
年 度	対象者数 〔75歳以上〕	参加者数	参加率 〔参加者数/対象者数〕	贈呈記念品	決算額
平成23年度	16,463人	5,066人	30.8%	ご長寿逸品セット	28,967,130円
平成24年度	17,535人	5,343人	30.5%	膳工房ご用達セット	29,164,654円
平成25年度	18,215人	5,111人	28.4%	佐倉市地域商品券	43,204,691円
平成26年度	19,085人	6,165人	32.3%	佐倉市地域商品券	50,441,989円
平成27年度	20,528人	6,345人	30.9%	佐倉市敬老商品券	53,239,677円

### 4. 敬老祝金贈呈事業に関すること（佐倉市敬老祝金贈呈に関する条例）

毎年、当該年度内に満80歳、満88歳、満99歳及び100歳以上の年齢に達する高齢者に対して敬老祝金を贈呈し、長寿を祝すとともに、敬老思想の高揚を図る。

敬老祝金贈呈事業実績					
年度／内訳	贈呈対象者数				贈呈金額
	祝80歳 〔贈呈金額1万円〕	祝88歳 〔贈呈金額3万円〕	祝99歳 〔贈呈金額5万円〕	祝100歳以上 〔贈呈金額10万円〕	
平成23年度	1,158人	485人	36人	68人	34,730,000円
平成24年度	1,274人	489人	47人	72人	36,960,000円
年度／内訳	祝80歳 〔廃止〕	祝88歳 〔廃止〕	祝99歳 〔贈呈金額2万円〕	祝100歳 〔贈呈金額5万円〕	贈呈金額
平成25年度	—	—	45人	41人	2,950,000円
平成26年度	—	—	52人	36人	2,840,000円
平成27年度	—	—	54人	33人	2,730,000円

※平成25年度から 満99歳 5万円→2万円、満100歳 10万円→5万円へ変更  
 （満80歳、満88歳、101歳以上を廃止）

5. 高齢者クラブ活動支援事業に関すること（佐倉市高齢者クラブ補助金交付要綱）

佐倉市高齢者クラブの単位クラブ数と会員数の推移						
年 度	60歳以上人口	単位クラブ数	会員数	うち75歳未満	うち75歳以上	決算額 (補助金額)
平成23年度	58,513人	64クラブ	2,880人	1,229人	1,651人	3,971,200円
平成24年度	59,963人	64クラブ	2,889人	1,180人	1,709人	3,975,740円
平成25年度	61,345人	64クラブ	2,868人	1,125人	1,743人	3,876,520円
平成26年度	62,650人	65クラブ	2,852人	1,104人	1,748人	4,767,140円
平成27年度	63,623人	65クラブ	2,886人	1,092人	1,794人	4,505,960円

6. 高齢者就業機会確保事業に関すること（佐倉市高齢者福祉作業所設置及び管理に関する条例）

市内在住の60歳以上のかたを対象に、高齢者の知識と経験を活かした就労や収入につながる技術の習得を目的とした各種講座を開催。

高齢者福祉作業所における各種講座の開催実績				
年 度	講 座 名	実施回数	延べ受講者数	決算額
平成23年度	籐 工 芸	36回	375人	
	七宝工芸	36回	216人	
	刺 繡	36回	462人	
	竹 工 芸	39回	286人	
	園 芸	41回	490人	
	合 計	188回	1,829人	
平成24年度	籐 工 芸	37回	411人	
	七宝工芸	38回	267人	
	刺 繡	30回	477人	
	竹 工 芸	39回	492人	
	園 芸	38回	506人	
	合 計	182回	2,153人	
平成25年度	籐 工 芸	36回	421人	
	七宝工芸	36回	280人	
	刺 繡	36回	493人	
	竹 工 芸	39回	664人	
	園 芸	41回	489人	
	合 計	188回	2,347人	
平成26年度	籐 工 芸	36回	503人	
	七宝工芸	36回	308人	
	刺 繡	35回	476人	
	竹 工 芸	41回	731人	
	園 芸	57回	692人	
	合 計	205回	2,710人	
平成27年度	籐 工 芸	35回	410人	
	七宝工芸	30回	250人	
	刺 繡	35回	398人	
	竹 工 芸	40回	721人	
	園 芸	54回	756人	
	合 計	194回	2,535人	

●決算額には、高齢者福祉作業所の管理費も含まれています。

7. 老人憩の家管理運営委託事業に関すること

(佐倉市老人憩の家設置及び管理に関する条例)

市内3箇所にある「老人憩の家」を各指定管理者の管理運営により、高齢者の集会、趣味活動の場として提供しています。

年 度	うすい荘		千代田荘		志津荘	
	利用件数	延べ利用者数(うち60歳以上)	利用件数	延べ利用者数(うち60歳以上)	利用件数	延べ利用者数(うち60歳以上)
平成23年度	597件	7,490人[6,606人]	296件	5,045人[2,867人]	1,104件	13,916人[12,983人]
平成24年度	586件	7,420人[6,569人]	384件	5,546人[3,112人]	1,043件	11,062人[10,529人]
平成25年度	603件	7,985人[7,075人]	327件	4,629人[2,738人]	864件	12,781人[12,084人]
平成26年度	649件	8,699人[7,448人]	393件	5,455人[3,420人]	906件	13,253人[12,478人]
平成27年度	697件	8,976人[7,521人]	414件	6,394人[3,635人]	924件	13,253人[12,478人]

8. 社会福祉施設(高齢者)補助事業に関すること

(佐倉市社会福祉施設整備事業資金利子補給助成金交付要綱、

佐倉市社会福祉施設整備事業借入金元金補給助成金交付要綱)

9. はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成事業に関すること

(佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成規則)

市内に居住する60歳以上のかた等を対象に、「はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を交付し、施術費用の一部助成を実施。

年 度	申 請 者 数			交付枚数	利用枚数	決算額
	60歳以上	障害者	合 計			
平成23年度	4,152人	312人	4,464人	89,620枚	35,341枚	21,204,600円
平成24年度	4,573人	3人	4,576人	93,414枚	35,849枚	21,509,400円
平成25年度	4,311人	16人	4,327人	48,768枚	22,630枚	13,578,000円
平成26年度	4,190人	3人	4,193人	47,148枚	21,178枚	12,706,800円
平成27年度	4,076人	28人	4,104人	46,080枚	21,127枚	12,676,200円

- ・平成17年度より1枚当たりの助成金額を1,000円から600円へと変更
- ・平成24年度よりシステム移行したため、障害者の計上が高齢者優先に変更
- ・平成25年度より年間交付枚数を変更(従前は月2枚の割で、申請月から当該年度末までの月分を一括交付 ⇒ 平成25年度:4~9月申請:12枚、10~3月申請:6枚)

10. シルバー人材センター補助事業に関すること

(佐倉市シルバー人材センター補助金交付要綱)

社団法人佐倉市シルバー人材センターにおける実績					
年 度	会員数	就業延人員	受注件数	契約金額	市補助金交付額
平成 23 年度	1,130 人	105,408 人	12,498 件	559,389 千円	10,000 千円
平成 24 年度	1,038 人	87,794 人	12,651 件	457,280 千円	10,000 千円
平成 25 年度	1,013 人	87,890 人	13,669 件	467,050 千円	10,000 千円
平成 26 年度	979 人	89,002 人	13,994 件	472,457 千円	10,000 千円
平成 27 年度	983 人	92,472 人	15,009 件	480,091 千円	10,000 千円

11. 高齢者安心キット給付事業に関すること

市内に居住する 75 歳以上の高齢者を対象に、救急医療情報キットを給付。

救急医療情報キットの給付実績		
年 度	給付個数	決算額
平成 25 年度	21,209 個	5,963,800 円
平成 26 年度	1,776 個	650,484 円
平成 27 年度	2,027 個	590,976 円

12. 高齢者安心カード交付事業に関すること

(佐倉市高齢者安心カード交付事業実施要綱)

市内に居住する 60 歳以上のかたを対象に、氏名、住所、緊急連絡先、かかりつけの医療機関などが記載された高齢者安心カードを交付。

高齢者安心カード交付実績	
年 度	高齢者安心カード交付枚数
平成 23 年度	146 枚
平成 24 年度	214 枚
平成 25 年度	100 枚
平成 26 年度	95 枚
平成 27 年度	70 枚



## 【包括ケア推進班】

平成28年度から、高齢者福祉課内の組織見直しにより、介護予防に関する業務と総合事業の体制整備、在宅医療・介護連携、認知症施策に関する業務などを「包括ケア推進班」が所管することになりました。

### I 介護予防・日常生活支援総合事業等の実施に向けた準備に関すること

平成26年6月介護保険法が改正され、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて以下のとおり取り組んでいくことになりました。

#### [1] 訪問・通所介護予防(介護予防給付)の地域支援事業への移行

平成29年4月地域支援事業の移行に向けて、庁内及び関係各機関等と連携、協議しながら、必要な仕組みづくりや体制整備等を進める。

#### [2] 生活支援提供体制の整備

生活支援サービスの提供体制の構築に向けて、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や関係各機関等から組織される協議体の設置を進める。

#### [3] 在宅医療・介護連携の推進

医療機関と介護保険施設等との連携強化を図るため、関係機関との協議を進める。

#### [4] 認知症施策の推進

認知症サポーターの養成や認知症カフェの開催、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの設置など認知症施策の推進を図る。

##### ① 認知症サポーターの養成

事業概要	認知症に対する正しい理解と支援方法を学ぶ講座。受講者は認知症サポーターとなり、オレンジリングを配布。	
年度	実施回数	参加者数
平成23年度	40回	1,947人
平成24年度	49回	2,028人
平成25年度	36回	1,560人
平成26年度	45回	1,917人
平成27年度	59回	2,369人

※認知症サポーター数合計 14,165人

##### ② 認知症カフェ

事業概要	認知症の当事者、家族、ボランティア、専門職が地域でつどい、つながる場。専門職による相談を併設。	
年度	実施回数	参加者数
平成27年度	35回	713人

## Ⅱ 介護予防（介護保険事業）

### [1] 一次予防（一般高齢者向け事業）

#### 1. 福祉・介護の啓発に関すること

##### ①福祉・介護に関する各種講演会等の実施

福祉・介護に関する講演会等の実績		
年 度	実施回数	延べ参加者数
平成 23 年度	3 回	578 人
平成 24 年度	3 回	359 人
平成 25 年度	3 回	621 人
平成 26 年度	3 回	138 人
平成 27 年度	2 回	202 人

##### ②市民への啓発活動

平成 22 年 ～ 27 年度共通実績	
ア.	広報紙「こうほう佐倉」による普及・啓発
イ.	各種チラシ、リーフレットによる普及・啓発
ウ.	市のホームページによる普及・啓発
エ.	CATV による広報番組の活用

#### 2. 介護予防の推進に関すること

##### (1) 介護予防の普及啓発

##### ①高齢者等を対象とした介護予防に関する知識の普及啓発

一般高齢者を対象に、介護予防に関する出前講座や教室を実施

介護予防普及啓発事業実績		
事 業 概 要	一般高齢者を対象に、介護予防に関する出前講座や教室を実施。	
年 度	実施回数	延べ参加者数
平成 23 年度	508 回	10,679 人
平成 24 年度	962 回	13,918 人
平成 25 年度	1,677 回	17,280 人
平成 26 年度	1,204 回	16,357 人
平成 27 年度	1,149 回	19,436 人

※平成 23 年度より、市内 5 か所の地域包括支援センターによる普及啓発の実績を含む

## ②地域介護予防活動支援

介護予防に関する取り組みが広く実施されるよう、地域における自主的な介護予防活動を行う人材の育成、支援を実施。

地域介護予防活動支援事業		
事業概要	介護予防に関する取り組みが広く実施されるよう、地域における自主的な介護予防活動を行う人材の育成、支援を実施。	
年度	実施回数	延べ参加者数
平成23年度	8回	70人
平成24年度	10回	133人
平成25年度	20回	329人
平成26年度	12回	306人
平成27年度	23回	762人

## ③佐倉市としとらん塾(一般高齢者向け介護予防教室)の推進

事業概要	市内5箇所地域包括支援センターにおいて、一般高齢者を対象に、介護予防に関する基礎的な学習や体操等を実施。(業務委託)	
年度	実施回数	延べ参加者数
平成23年度	60回	1,124人
平成24年度	59回	1,036人
平成25年度	60回	1,174人
平成26年度	60回	1,167人
平成27年度	60回	1,315人

## (2) 地域と一体となった介護予防の推進

### ①介護予防リーダーの養成

事業概要	地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施されるように、その役割を担う介護予防リーダーを養成。	
年度	介護予防リーダー登録者数	
平成23年度	31人	
平成24年度	47人	
平成25年度	31人	
平成26年度	52人	
平成27年度	50人	

②教室サポーターの養成

事業概要	通所型介護予防(認知症予防の教室)の実施にあたり、効果的な教室の運営を行うために、教室サポーターを養成。
年度	教室サポーター登録者数
平成 23 年度	17 人
平成 24 年度	14 人
平成 25 年度	18 人
平成 26 年度	25 人
平成 27 年度	33 人

[2] 二次予防（生活機能の低下がみられる方向け事業）

(1) 二次予防事業の対象者を対象とした介護予防の推進

①二次予防事業の対象者の把握（スクリーニング）

二次予防事業の対象者の把握状況				
事業概要	65 歳以上のかた〔要支援・要介護認定者を除く〕を対象に、日常生活に必要な機能の状態を確認するための基本チェックリストを実施し、生活機能の低下がみられるかた【二次予防事業の対象者】を把握。			
年度	65 歳以上人口 (A) (要介護認定者除く)	基本チェックリストの回答数 (B) (B) / (A)	二次予防事業の対象者 (C) (C) / (A)	通所型事業参加者 (D) (D) / (A)
		22.31%	2.46%	0.24%
平成 23 年度	35,753 人	11,215 人 31.37%	2,316 人 6.48%	126 人 0.35%
平成 24 年度	38,093 人	6,928 人 18.19%	1,389 人 3.65%	157 人 0.41%
平成 25 年度	40,394 人	8,381 人 20.75%	2,151 人 5.33%	137 人 0.34%
平成 26 年度	42,520 人	11,902 人 27.99%	2,588 人 6.09%	170 人 0.40%
平成 27 年度	44,020 人	930 人 2.11%	104 人 0.24%	39 人 0.09%

※平成 26 年度国の実施要綱改正により、二次予防事業対象者の把握については、基本チェックリストの郵送方式から、関係機関からの情報を活用する方法に移行することになったため、郵送方式による二次予防事業対象者の把握は平成 26 年度で終了となりました。(参考:次表)

「基本チェックリスト郵送」による二次予防事業の対象者の把握状況【再掲】				
事業概要	<p>65歳以上のかた〔要支援・要介護認定者を除く〕を対象に、日常生活に必要な機能の状態を確認するための基本チェックリストを郵送し、回答を返送していただくことで、生活機能の低下がみられるかた【二次予防事業の対象者】を把握。</p> <p>市内を3地区に分けて、23年度は志津地区、24年度は白井・千代田地区、25年度は佐倉・根郷・和田・弥富地区、26年度は志津地区を対象に実施した。</p> <p>なお、基本チェックリストの郵送による二次予防事業対象者の把握は26年度で終了しました。</p>			
年 度	チェックリスト 郵送数 (A)	回答者数 (B)	二次予防事業の 対象者 (C)	通所型事業 参加者 (D)
		(B) / (A)	(C) / (A)	(D) / (A)
平成 23 年度	14,433 人	10,292 人 71.31%	2,302 人 15.95%	86 人 0.56%
平成 24 年度	8,599 人	5,910 人 68.73%	1,311 人 15.25%	83 人 0.97%
平成 25 年度	12,424 人	7,728 人 62.20%	2,108 人 17.00%	127 人 1.02%
平成 26 年度	17,000 人	11,228 人 66.05%	2,530 人 14.88%	126 人 0.74%
平成 27 年度	—	— —	— —	— —

②通所型介護予防（各種介護予防教室）の推進

通所型介護予防事業実績						
事業概要	生活機能の低下がみられる方を対象に、各種介護予防教室への参加を促し、個々の状態にあった各種プログラムを提供することにより、生活機能の維持・向上を図る。					
分 類	平成 23 年度			平成 24 年度		
	実施回数	実参加者数	延べ参加者数	実施回数	実参加者数	延べ参加者数
運動器の機能向上	16 回	38 人	247 人	16 回	38 人	261 人
栄養改善	16 回	10 人	72 人	8 回	9 人	66 人
口腔機能の向上	17 回	45 人	130 人	16 回	20 人	136 人
認知症予防	40 回	52 人	784 人	38 回	49 人	759 人
介護予防全般	6 回	45 人	115 人	5 回	34 人	80 人
合 計	95 回	190 人	1,348 人	83 回	150 人	1,302 人

分類	平成 25 年度			平成 26 年度 (※一次・二次合計)		
	実施回数	実参加者数	延べ参加者数	実施回数	実参加者数	延べ参加者数
運動器の機能向上	14 回	41 人	255 人	16 回	39 人	256 人
栄養改善	—	—	—	—	—	—
口腔機能の向上	14 回	32 人	187 人	16 回	31 人	204 人
認知症予防	39 回	48 人	749 人	35 回	47 人	652 人
介護予防全般	8 回	95 人	151 人	6 回	54 人	137 人
合計	75 回	216 人	1,342 人	73 回	171 人	1,249 人
分類	平成 27 年度 (※一次・二次合計)					
	実施回数	実参加者数	延べ参加者数			
運動器の機能向上	24 回	38 人	346 人			
栄養改善	—	—	—			
口腔機能の向上	—	—	—			
認知症予防	36 回	41 人	552 人			
介護予防全般	—	—	—			
合計	60 回	79 人	898 人			

### ③訪問型介護予防の推進

訪問型介護予防事業実績		
事業概要	通所型形態による教室参加が困難な特定高齢者を対象に、保健師等が居宅を直接訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握し、適切な相談、指導等を実施。	
年度	実施回数	実参加者数
平成 23 年度	0 回	0 人
平成 24 年度	0 回	0 人
平成 25 年度	0 回	0 人
平成 26 年度	0 回	0 人
平成 27 年度	0 回	0 人

### [3] 認知症予防の推進

#### ①通所型介護予防〔認知症予防の教室〕の推進

通所型介護予防事業〔認知症予防教室〕実績【再掲】			
事業概要	生活機能の低下がみられるかたを対象に、簡単な読み書き、計算等による脳のトレーニングや体操など、認知症を予防する通所型の介護予防教室を実施。		
年度	実施回数	実参加者数	延べ参加者数
平成 23 年度	40 回	52 人	784 人
平成 24 年度	38 回	49 人	759 人
平成 25 年度	39 回	48 人	749 人
平成 26 年度	35 回	47 人	652 人
平成 27 年度	36 回	41 人	552 人

#### (2) 物忘れ相談の実施

物忘れ相談実績		
事業概要	物忘れや認知症について不安があるかた及びその家族を対象に、専門医等による個別相談を実施。	
年度	実施回数	相談件数
平成 23 年度	9 回	25 件
平成 24 年度	9 回	21 件
平成 25 年度	7 回	25 件
平成 26 年度	10 回	28 件
平成 27 年度	9 回	22 件

## 【包括支援班】

平成28年度、高齢者福祉課内の組織見直しにより、介護予防事業が包括ケア推進班の担当となりました。また、社会福祉課が所管していた成年後見支援センターに関する業務が、包括支援班の担当となります。

### I 在宅福祉

#### 1. 在宅福祉サービス事業に関すること

##### ①緊急通報システム事業

市内に居住している65歳以上の一人暮らしの高齢者等に、緊急通報装置を貸与し、疾病や緊急時の連絡に活用します。

緊急通報装置貸与実績		
年 度	年度末設置台数	決算額
平成22年度	215台	6,935,250円
平成23年度	190台	6,733,650円
平成24年度	175台	6,516,300円
平成25年度	169台	6,156,150円
平成26年度	172台	6,292,080円
平成27年度	166台	6,408,720円

##### ②生活管理指導短期宿泊事業

日常生活では自立しているが、家族による見守りなど生活管理に支援を必要とする高齢者に対し、一時的に四街道養護老人ホームにて、半年間で7日間を限度として短期宿泊する。

##### ③2市1町SOSネットワーク連絡協議会

2市1町（佐倉市・八街市・酒々井町）エリア内の公共機関や民間団体（駅・コンビニ・ガソリンスタンド等 約200箇所）に、行方不明者の情報を一斉にファクス提供し、捜査協力を呼びかける。

- ・捜査依頼の種類 防災行政無線、メール配信、市町ホームページ  
ケーブルテレビデータ放送



#### ④訪問理美容サービス利用費

佐倉市に居住する在宅の65歳以上の方で、要介護4又は5の認定を受けている高齢者のみ世帯を対象に、自宅で理容又は美容のサービスを受ける際の出張費用の一部として1,000円/回を助成している。

訪問理美容出張費用助成事業実績				
年 度	申請者数	交付枚数	利用枚数	決算額
平成22年度	7人	22枚	13枚	13,000円
平成23年度	6人	20枚	7枚	7,000円
平成24年度	11人	36枚	11枚	11,000円
平成25年度	7人	26枚	12枚	12,000円
平成26年度	6人	18枚	2枚	2,000円
平成27年度	13人	38枚	16枚	16,000円

#### ⑤佐倉市高齢者見守り協力事業者ネットワーク事業実施要綱（平成25年3月施行）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、近隣住民による声かけ又は自治会・町内会若しくは民生委員・児童委員による日常的な見守り活動を補完するために、市・地域包括支援センター及び協力事業者（新聞販売所、郵便局、電気・ガス・水道事業者、お弁当宅配業者、牛乳・ヤクルト販売所）が連携し、高齢者の見守りを行う。

#### ⑥佐倉市SOS高齢者等事前登録事業実施要綱（平成25年3月施行）

認知症等により行方不明となった高齢者等の早期発見及び安全の確保並びに地域における見守り支援体制の推進を図るため、行方不明となるおそれのある高齢者等の身体的特徴及び家族等の連絡先を登録するとともに、靴のかかどに貼付する登録No.が記載されているステッカーを配布する。

### 2. 老人ホーム入所措置事業に関すること

心身の状況や置かれている環境に問題があり、かつ経済的に困窮し、居宅において生活することが困難な65歳以上の高齢者を、養護老人ホームに入所措置する。

また、生命又は身体に重大な危険がある場合など、やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる65歳以上の要介護者を、特別養護老人ホームに入所措置する。

## II 包括支援等（介護保険事業）

### 1. 包括支援事業に関すること

介護保険法に基づく地域包括支援センターを、市内日常生活圏域ごとに5箇所設置し、可能な限り地域において日常生活を営むことができるよう、各地域の保健・医療・福祉などを活用し、多面的な支援を行う。

また、主任ケアマネジャー（主任介護支援専門員）、社会福祉士、保健師又は看護師の専門3職種を配置する。

- [業務内容] ①介護予防事業のマネジメント  
 ②高齢者や家族に対する総合的な相談・支援  
 ③被保険者に対する虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業  
 ④支援困難ケースへの対応などケアマネジャーへの支援

地域包括支援センター	H28予算額	H27予算額	受託法人
志津北部地域包括支援センター	37,000千円	37,000千円	社会福祉法人自洲会
志津南部地域包括支援センター	35,200千円	31,676千円	社会福祉法人富裕会
臼井・千代田地域包括支援センター	42,728千円	37,000千円	社会福祉法人ひまわりの里
佐倉地域包括支援センター	31,676千円	31,676千円	社会福祉法人誠友会
南部地域包括支援センター	31,676千円	31,676千円	社会福祉法人愛光
合 計	178,280千円	169,028千円	

## 2. 家族支援事業に関すること

佐倉市に居住し、佐倉市の住民基本台帳に記録されている、65歳以上の要介護3～5と認定を受けている方で、かつ自宅において紙おむつ等（紙おむつ・尿とりパット）を使用している方を対象に、購入助成券1,500円/枚を1月あたり2枚交付し、本人と介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

また、介護者教室及び介護者のつどいを開催する。

紙おむつ等購入助成事業実績				
年 度	申請者数	交付枚数	利用枚数	決算額
平成22年度	964人	19,196枚	13,496枚	20,244,000円
平成23年度	1,032人	20,728枚	14,024枚	21,036,000円
平成24年度	972人	19,524枚	13,958枚	20,937,000円
平成25年度	1,005人	20,184枚	14,807枚	22,210,500円
平成26年度	1,056人	21,308枚	15,121枚	22,681,500円
平成27年度	996人	20,574枚	14,807枚	22,210,500円

介護者教室開催実績		
年 度	実施回数	延べ参加者数
平成22年度	9回	98人
平成23年度	10回	119人
平成24年度	10回	135人
平成25年度	10回	139人
平成26年度	10回	159人
平成27年度	10回	185人

介護者のつどい開催実績		
年 度	実施回数	延べ参加者数
平成 22 年度	34 回	273 人
平成 23 年度	40 回	305 人
平成 24 年度	40 回	317 人
平成 25 年度	40 回	333 人
平成 26 年度	40 回	348 人
平成 27 年度	40 回	397 人

### 3. 相談支援事業に関すること

介護相談員がサービス事業所や介護保険施設へ定期的に訪問し、サービス利用者やその家族等の話しや相談から、ニーズ等を把握し、問題の改善や介護サービスの質の向上を図る。

### 4. その他支援事業に関すること

疾病等により食事の支度が困難な、佐倉市に居住している65歳以上の一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等に、安否確認を兼ねて、食事を直接手渡しする配食サービスを行い、福祉の向上を図る。

(年始を除く月曜日から金曜日までの週1回～5回 自己負担350円/食)

また、精神上的の障害等により日常生活を営む上で支障があり、かつ親族等の援助を受けられない高齢者に対し、成年後見等開始審判の請求を行う。

配食サービス事業実績			
年 度	年度末登録者数	延べ配食数	決算額
平成 22 年度	177 人	22,812 食	22,515,444 円
平成 23 年度	160 人	19,778 食	19,520,886 円
平成 24 年度	151 人	18,693 食	18,449,991 円
平成 25 年度	134 人	17,621 食	17,391,927 円
平成 26 年度	132 人	16,258 食	16,046,646 円
平成 27 年度	147 人	17,783 食	17,551,821 円

成年後見 市長申立 ・後見人 報酬助成	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度		
	決算額	申立 件数	報酬 助成	決算額	申立 件数	報酬 助成	決算額	申立 件数	報酬 助成
	136,150 円	3 件	1 件	16,100 円	2 件	—	8,050 円	1 件	—

### Ⅲ その他

#### 1. 成年後見支援センター事業に関すること

認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用するための支援を行う成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進及び、市民後見人の支援等を行う。

## 【介護認定班】

### 1. 介護認定審査会事業に関すること

#### ①介護認定審査会の開催

要介護・要支援申請のあった被保険者の介護認定の判定を行う為、介護認定審査会を開催します（平成28年度245回開催予定）。

平成28年度は、第9期（平成27年4月1日～平成29年3月31日任期）の委員となります。

＜介護認定審査会の構成＞

委員は70名。

医師（20名）・歯科医師（20名）・薬剤師（10名）・福祉分野（10名）・保健分野（10名）で構成。

70名の委員が10部会（1部会7名で構成）に分かれ、火～金曜日に、審査会を開催。

#### ②平準化委員会の開催

審査の平準化を図る目的から、各部会の部会長と各分野の5名の委員からなる平準化委員会（計15名）を開催します（1回/年）。

審査判定の視点の確認、制度改正を始め、審査会の運営に関わる検討事項などを平準化委員会で、検討します。

#### ③その他

審査の資質向上に向け、千葉県主催の審査会委員の新規委員研修や現任研修などの受講をしていただきます。

### 2. 認定調査事業に関すること

#### ①要介護・要支援申請のあった被保険者に対して、認定調査員による認定調査を実施します。

H27年度においては、申請件数は約7,000件、調査件数は約6,700件でした。今年度は、職員8名、臨時・非常勤認定調査員15名、居宅介護支援事業所への委託で、対応をします。

#### ②要介護・要支援申請受付業務及び主治医（指定医）意見書の入手事務、要介護・要支援申請者及び認定者に対する各種案内（更新勧奨、認定結果通知、遅延通知、障害者控除認定書等）を行います。

### 3. 介護保険認定運営事業に関すること

介護認定申請者数の増加に対応した、認定調査専用車の確保を行います。

# 【年度別認定調査データ一覧】

高齢者福祉課 介護認定班

各年度末

項目		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
申込件数			6,123	6,878	6,310	6,324	6,538	6,833	6,989
調査件数			5,953	6,580	6,087	5,982	6,205	6,431	6,707
内 訳	職 員		401	850	492	504	511	637	870
	補佐員		3,628	3,877	4,123	4,155	4,428	4,672	4,691
	委 託		1,924	1,853	1,472	1,323	1,266	1,122	1,146
審査会開催件数			216	220	241	225	232	235	238
審 査 件 数			5,771	6,577	6,048	5,731	6,154	6,185	6,553
内 訳	新 規		1,430	1,649	1,739	1,750	1,867	1,867	1,994
	区 分		301	302	393	346	340	305	306
	更 新		4,040	4,626	3,916	3,635	3,947	4,013	4,253
介護認定者数			5,161	5,473	5,740	6,045	6,352	6,507	6,784
内 訳	支援1		683	672	618	776	1,030	1,120	1,230
	支援2		912	1,063	1,159	1,163	1,169	1,214	1,285
	介護1		839	820	839	952	1,029	1,085	1,105
	介護2		818	928	1,049	1,038	985	1,007	1,018
	介護3		745	738	740	719	771	725	758
	介護4		612	661	737	768	784	814	820
	介護5		552	591	598	629	584	542	568
遅延通知件数			4,719	2,286	628	1,027	1,093	1,113	941
認定日数※			43.10	40.00	34.30	36.80	37.00	37.90	37.10
内 訳	新規		36.00	36.40	30.60	33.50	35.30	36.80	36.30
	区分		36.70	35.60	29.90	32.90	34.10	35.00	34.60
	更新		45.90	41.50	36.40	38.70	38.40	38.90	37.80
補佐員人数			14	15	15	14	14	15	15
内 訳	調査常勤		4	5	6	5	6	6	6
	調査非常		8	8	7	7	6	7	7
	事務非常		2	2	2	2	2	2	2
職員数	人 数		7	7	8	8	8	8	8

※H27年度認定日数は、H28.3/16時点。確定はH28年8月頃。

## 【介護資格保険料班】

保険料徴収賦課事業に関すること

- ・介護保険料の賦課・徴収業務を行います。
- ・介護保険料は、前年の合計所得や世帯状況により、10段階で賦課します。
- ・徴収方法は、特別徴収(年金天引き)と普通徴収です。

## 【介護給付班】

1.居宅介護サービス等給付費に関すること

保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援する。指定居宅サービス事業者の居宅サービス利用の際にかかる保険給付。

①訪問介護、②訪問入浴、③訪問看護、④訪問リハビリ、⑤通所介護、⑥通所リハビリ、⑦福祉用具貸与、⑧居宅療養管理指導、⑨短期入所生活介護、⑩短期入所療養介護、⑪特定施設入所者生活介護、⑫特定福祉用具販売

居宅介護サービス等給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	3,111,392,708	3,355,099,759	3,630,868,400	3,882,766,636	3,932,070,406

2.特例居宅介護サービス等給付費に関すること

保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援する。指定居宅サービス事業者の居宅サービス利用の際にかかる保険給付。

- (1)要介護認定申請前に指定居宅サービスを受けた場合の保険給付。  
(2)基準該当居宅サービスを受けた場合の保険給付。

①訪問介護 ②通所介護 ③訪問入浴介護 ④福祉用具貸与

特例居宅介護サービス等給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	17,964,909	28,363,668	40,260,762	36,645,940	37,788,235

3.地域密着型介護サービス給付費に関すること

保険給付を利用した地域密着型サービスを受けることにより自立の支援をする。地域密着型サービスを利用したものに対し給付費を支給する。

①認知症対応型通所介護、②小規模多機能型居宅介護、③認知症対応型共同生活介護、④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、⑤夜間対応型訪問介護、⑥地域密着型特定施設入居者生活介護、⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護、⑧複合型サービス

地域密着型介護サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	140,067,571	466,037,708	486,519,538	571,944,859	720,906,877

4. 特例地域密着型介護サービス給付費に関すること

要介護認定申請前にやむを得ず地域密着型サービスを利用した場合にかかる保険給付。

①認知症対応型通所介護、②小規模多機能型居宅介護、③認知症対応型共同生活介護、④域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

特例地域密着型介護サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	0	0	0	0	0

5. 施設介護サービス給付費に関すること

施設サービス費を保険給付することにより、施設サービスの利用を支援する。指定施設サービス利用の際の保険給付。

①介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設

施設介護サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	2,473,390,023	2,689,530,990	2,997,135,343	2,978,148,955	3,067,836,285

6. 特例施設介護サービス給付費に関すること

要介護認定申請前にやむを得ず指定施設サービスを利用した場合にかかる保険給付。施設サービス費を保険給付することにより、指定施設サービスの利用を支援する。

①介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③介護療養型医療施設

特例施設介護サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	0	0	0	0	0



### 7.居宅介護福祉用具購入給付費に関すること

心身機能の低下にあわせて福祉用具を購入し居宅での生活を支援する。特定福祉用具を購入した場合にかかる保険給付。(入浴、排泄の際に使用する福祉用具、ポーター、入浴補助用具等)

上限額:年間 10 万円

#### 居宅介護福祉用具購入給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	10,917,687	13,663,184	12,107,259	10,993,728	8,949,429

### 8.居宅介護住宅改修給付費に関すること

居宅環境を整えることにより、居宅生活を支援する。手すりの取り付けやその他厚生大臣が定める種類の住宅改修を行った際にかかる保険給付。

上限額:20 万円

#### 居宅介護住宅改修給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	28,682,680	34,920,524	34,392,704	28,996,467	29,902,830

### 9.居宅介護サービス計画給付費に関すること

訪問介護やデイサービスの利用回数を決めたり、利用できる施設やサービスを提供する事業者との連絡や調整を行う。指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援(居宅サービス計画の策定、事業者との利用調整等)を利用した場合の保険給付。

#### 居宅介護サービス計画給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	305,556,384	325,046,653	351,257,296	371,645,034	369,748,714

### 10.特例居宅介護サービス計画給付費に関すること

訪問介護やデイサービスの利用回数を決めたり、利用できる施設やサービスを提供する事業者との連絡や調整を行う。基準該当居宅介護支援事業所から居宅サービス計画の策定、事業者との利用調整等のケアプランを依頼した場合にかかる保険給付。

特例居宅介護サービス計画給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	3,331,500	3,649,500	3,469,967	2,720,424	2,813,593

11.介護予防サービス給付費に関すること

保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援する。介護予防サービス利用の際の保険給付。

- ①訪問介護、②訪問入浴、③訪問看護、④訪問リハビリ、⑤通所介護、⑥通所リハビリ、⑦福祉用具貸与、⑧居宅療養管理指導、⑨短期入所生活介護、⑩短期入所療養介護、⑪特定施設入所者生活介護、⑫特定福祉用具販売

介護予防サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	500,677,966	543,625,946	593,567,310	613,161,356	678,587,621

12.特例介護予防サービス給付費に関すること

保険給付を利用した在宅サービスを受けることにより、居宅での生活を支援する。介護予防サービス利用の際の保険給付。

- (1)要介護認定申請前に指定居宅サービスを受けた場合の保険給付  
 (2)基準該当居宅サービスを受けた場合の保険給付  
 ①訪問介護 ②通所介護 ③訪問入浴 ④福祉用具貸与

特例介護予防サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	1,009,854	1,047,013	809,672	1,096,748	2,094,284

13.地域密着型介護予防サービス給付費に関すること

保険給付を利用した地域密着型サービスを受けることにより自立の支援をする。地域密着型サービスを利用したものに対し給付費を支給する。

- ①介護予防認知症対応型通所介護、②介護予防認知症対応型共同生活介護、③介護予防小規模多機能型居宅介護

地域密着型介護予防サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	2,495,844	2,521,008	1,723,190	3,648,742	5,746,681

14. 特例地域密着型介護予防サービス給付費に関すること

要支援認定申請前にやむを得ず地域密着型サービスを利用した場合にかかる保険給付。

①介護予防認知症対応型通所介護、②介護予防認知症対応型共同生活介護、③介護予防小規模多機能型居宅介護

特例地域密着型介護予防サービス給付費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	0	0	0	0	0

15. 介護予防福祉用具購入給付費に関すること

心身機能の低下にあわせて福祉用具を購入し居宅での生活を支援する。特定福祉用具を購入した場合にかかる保険給付。

(入浴、排泄の際に使用する福祉用具、ポーター、入浴補助用具等)

上限:年間10万円

介護予防福祉用具購入給付費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	5,323,104	3,876,798	5,670,937	4,342,207	5,521,380

16. 介護予防住宅改修給付費に関すること

居宅環境を整えることにより、居宅生活を支援する。手すりの取り付けやその他厚生大臣が定める種類の住宅改修を行った際にかかる保険給付。

上限:20万円

介護予防住宅改修給付費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	22,610,400	23,512,375	26,645,398	30,540,440	34,988,948

17. 介護予防サービス計画給付費に関すること

訪問介護やデイサービスの利用回数を決めたり、利用できる施設やサービスを提供する事業者との連絡や調整を行う。指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援(居宅サービス計画の策定、事業者との利用調整等)を利用した場合の保険給付。

介護予防サービス計画給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	50,150,560	52,154,880	57,641,960	62,231,384	71,287,610

18. 特例介護予防サービス計画給付費に関すること

訪問介護やデイサービスの利用回数を決めたり、利用できる施設やサービスを提供する事業者との連絡や調整を行う。基準該当居宅介護支援事業所から居宅サービス計画の策定、事業者との利用調整等のケアプランを依頼した場合にかかる保険給付。

特例介護予防サービス計画給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	0	0	0	0	0

19. 審査支払手数料に関すること

千葉県国民健康保険団体連合会が委託を受け、各事業者からのレセプト(請求明細書)のチェックを行う。(介護給付費の審査支払手数料)

審査支払手数料

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	9,677,475	8,921,120	8,770,740	8,965,408	8,357,752

20. 高額介護サービス給付費に関すること

長期にわたり継続してサービスが行われることが一般的に想定されるという介護の特殊性をかんがみ、居宅又は施設サービスに必要な費用の負担の家計に与える影響を考慮し、適切かつ十分な介護サービスを受けられるようにする。要介護被保険者の居宅又は施設介護サービスの利用者負担が著しく高額であるとき、一定上限額を超えた額を申請により給付する。

高額介護サービス給付費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	109,039,539	120,835,186	140,654,883	146,932,231	153,082,617

21. 高額介護予防サービス給付費に関すること

高額介護予防サービス給付費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	81,933	105,286	76,181	59,546	11,291

22. 特定入所者介護サービス費に関すること

介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で低所得の人のサービス利用が困難とならないように負担の軽減を図る。介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者が支払う食費と居住費について、低所得者に対して負担を軽減する目的で一定額以上を保険給付する。

特定入所者介護サービス費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	219,591,864	246,732,622	307,801,740	322,050,770	371,455,285

23. 特例特定入所者介護サービス費に関すること

特定入所者が、当該要介護認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に給付する。

特例特定入所者介護サービス費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	478,770	493,850	933,000	880,380	942,860

24. 特定入所者介護予防サービス費に関すること

介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で低所得の人のサービス利用が困難とならないように負担の軽減を図る。介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者が支払う食費と居住費について、低所得者に対して負担を軽減する目的で一定額以上を保険給付する。

特定入所者介護予防サービス費

単位:円

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金 額	510,080	429,520	598,290	995,720	1,711,990

25. 特例特定入所者介護予防サービス費に関すること

特定入所者が、当該要支援認定の効力が生じた日前に、緊急その他やむを得ない理由により特

定介護サービスを受けた場合に給付する。

特例特定入所者介護予防サービス費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	2,190	40,970	0	0	0

26.高額医療合算介護サービス費に関すること

医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者いる場合、医療保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、両方の年間の自己負担額を合算して一定の限度額を超えた場合に超えた分が支給される制度。

高額医療合算介護サービス費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	25,284,497	19,255,949	20,212,658	20,038,172	16,258,718

27.高額医療合算介護予防サービス費に関すること

高額医療合算介護予防サービス費

単位:円

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
金 額	0	0	0	0	0